

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約14年 9 カ月間（2013年 6 月27日～2028年 3 月24日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債 マザーファンド	米国国債
マザーファンド の 運 用 方 法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産（注）については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 （注）保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産と、マザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。 「フレックスヘッジ」においては、当ファンドにおいて大和投資信託が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。またフレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合には、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。	
組 入 制 限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド
為替ヘッジあり(年 1 回決算型)
為替ヘッジなし(年 1 回決算型)
フレックスヘッジ(年 1 回決算型)

運用報告書(全体版)
第 4 期
(決算日 2017年 3 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジあり（年 1 回決算型）／為替ヘッジなし（年 1 回決算型）／フレックスヘッジ（年 1 回決算型）」は、このたび、第 4 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2 <3170>
（営業日の 9：00～17：00） <3171>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3172>

為替ヘッジあり (年1回決算型)

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	9, 974	0	△ 0. 3	10, 084	0. 8	86. 7	—	3
2 期末 (2015年 3 月26日)	10, 438	0	4. 7	10, 623	5. 3	96. 5	—	26
3 期末 (2016年 3 月28日)	10, 510	0	0. 7	10, 808	1. 7	93. 0	—	379
4 期末 (2017年 3 月27日)	10, 147	0	△ 3. 5	10, 719	△ 0. 8	94. 3	—	3, 307

(注 1) シティ米国国債インデックス (米ドルベース) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を 10, 000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

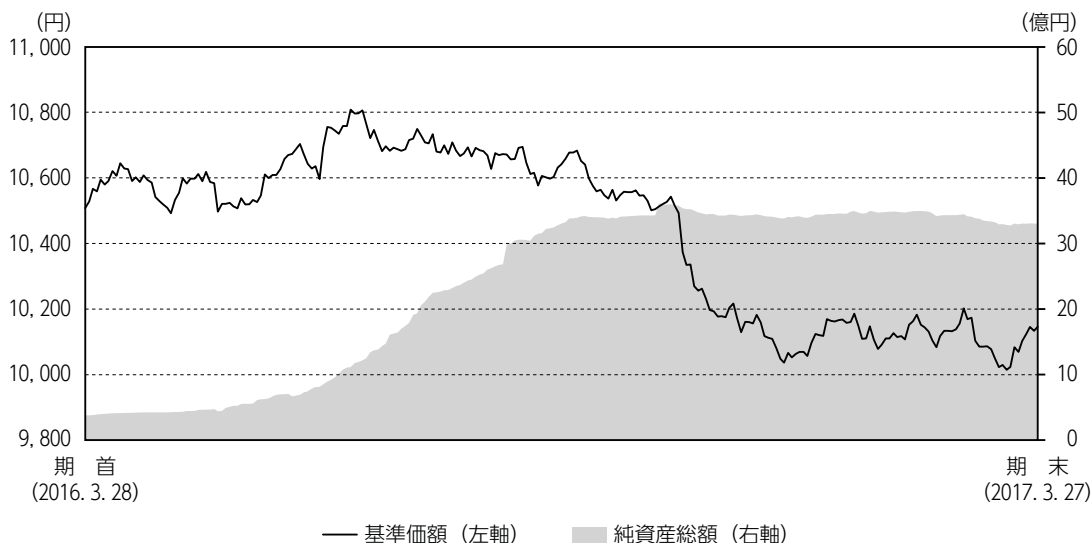
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,510円

期 末：10,147円

騰落率：△3.5%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 3月28日	円 10,510	% —	10,808	% —	% 93.0	% —
3 月末	10,561	0.5	10,848	0.4	94.4	—
4 月末	10,535	0.2	10,834	0.2	95.6	—
5 月末	10,522	0.1	10,859	0.5	97.0	—
6 月末	10,747	2.3	11,107	2.8	97.0	—
7 月末	10,722	2.0	11,109	2.8	95.3	—
8 月末	10,672	1.5	11,081	2.5	99.6	—
9 月末	10,686	1.7	11,102	2.7	96.5	—
10月末	10,507	△ 0.0	10,935	1.2	98.0	—
11月末	10,218	△ 2.8	10,695	△ 1.0	96.0	—
12月末	10,125	△ 3.7	10,628	△ 1.7	94.6	—
2017年 1 月末	10,111	△ 3.8	10,657	△ 1.4	95.9	—
2 月末	10,170	△ 3.2	10,723	△ 0.8	97.3	—
(期 末) 2017年 3月27日	10,147	△ 3.5	10,719	△ 0.8	94.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でE U（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、E U離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27)

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

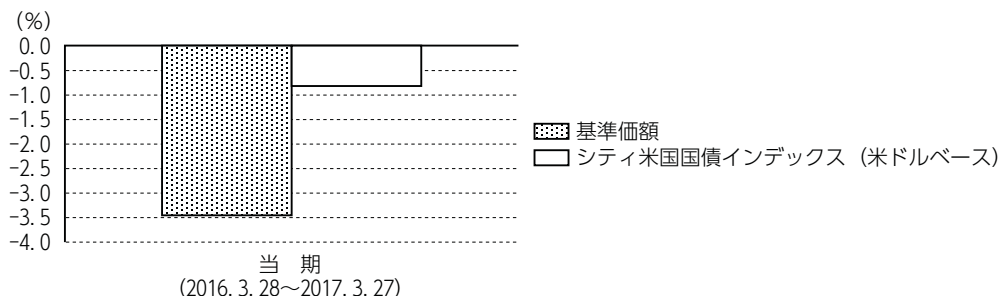
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当期
		2016年3月29日 ～2017年3月27日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	206

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 29～2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0. 581%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 442円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0. 269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0. 612	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年３月29日から2017年３月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国国債 マザーファンド	3, 148, 534	3, 766, 500	865, 245	1, 068, 600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国国債マザーファンド	297, 266	2, 580, 555	3, 164, 018

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	3, 164, 018	95. 1
コール・ローン等、その他	161, 978	4. 9
投資信託財産総額	3, 325, 997	100. 0

(注１) 評価額の単位未満は切捨て。

(注２) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月27日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110. 44円です。

(注３) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11, 922, 424千円) の投資信託財産総額(11, 968, 431千円) に対する比率は、99. 6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 494, 582, 105円
コール・ローン等	27, 949, 312
米国国債マザーファンド（評価額）	3, 164, 018, 972
未収入金	3, 302, 613, 821
(B) 負債	3, 186, 710, 118
未払金	3, 168, 585, 090
未払解約金	8, 099, 179
未払信託報酬	9, 888, 601
その他未払費用	137, 248
(C) 純資産総額（A－B）	3, 307, 871, 987
元本	3, 259, 938, 882
次期繰越損益金	47, 933, 105
(D) 受益権総口数	3, 259, 938, 882□
１万口当り基準価額（C／D）	10, 147円

* 期首における元本額は361, 059, 294円、当期中における追加設定元本額は3, 593, 337, 619円、同解約元本額は694, 458, 031円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 147円です。

■損益の状況

当期 自2016年３月29日 至2017年３月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 37, 830円
受取利息	4, 553
支払利息	△ 42, 383
(B) 有価証券売買損益	△ 138, 293, 033
売買益	474, 612, 681
売買損	△ 612, 905, 714
(C) 信託報酬等	△ 14, 130, 509
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 152, 461, 372
(E) 前期繰越損益金	319, 005
(F) 追加信託差損益金	200, 075, 472
(配当等相当額)	(66, 888, 616)
(売買損益相当額)	(133, 186, 856)
(G) 合計（D＋E＋F）	47, 933, 105
次期繰越損益金（G）	47, 933, 105
追加信託差損益金	200, 075, 472
(配当等相当額)	(66, 888, 616)
(売買損益相当額)	(133, 186, 856)
分配準備積立金	319, 005
繰越損益金	△ 152, 461, 372

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注３) 収益分配金の計算過程は９ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	66,888,616
(d) 分配準備積立金	319,005
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	67,207,621
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	67,207,621
(h) 受益権総口数	3,259,938,882口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし（年1回決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米国公債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	10, 489	0	4. 9	10, 570	5. 7	86. 7	—	195
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 899	0	23. 0	12, 989	22. 9	98. 6	—	669
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 438	0	△ 3. 6	12, 556	△ 3. 3	92. 8	—	878
4 期末 (2017年 3 月27日)	11, 927	0	△ 4. 1	12, 124	△ 3. 4	97. 9	—	1, 785

(注 1) シティ米国公債インデックス（円換算）は、シティ米国公債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

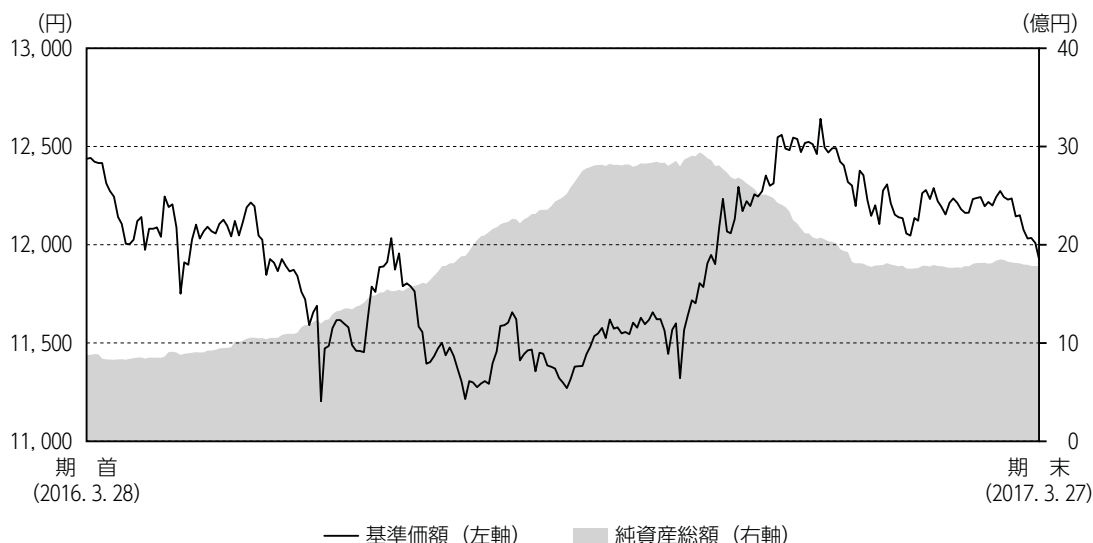
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：12,438円

期末：11,927円

騰落率：△4.1%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティ米回国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 3月28日	円 12,438	% —	12,556	% —	% 92.8	% —
3月末	12,416	△ 0.2	12,519	△ 0.3	94.9	—
4月末	12,087	△ 2.8	12,178	△ 3.0	97.6	—
5月末	12,215	△ 1.8	12,338	△ 1.7	96.8	—
6月末	11,617	△ 6.6	11,707	△ 6.8	97.2	—
7月末	11,763	△ 5.4	11,880	△ 5.4	96.6	—
8月末	11,587	△ 6.8	11,710	△ 6.7	98.7	—
9月末	11,382	△ 8.5	11,498	△ 8.4	98.2	—
10月末	11,621	△ 6.6	11,743	△ 6.5	97.6	—
11月末	12,131	△ 2.5	12,314	△ 1.9	97.6	—
12月末	12,462	0.2	12,679	1.0	97.1	—
2017年 1月末	12,211	△ 1.8	12,422	△ 1.1	97.7	—
2月末	12,163	△ 2.2	12,361	△ 1.6	98.9	—
(期 末) 2017年 3月27日	11,927	△ 4.1	12,124	△ 3.4	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 3. 29 ～ 2017. 3. 27）

■米国债券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でE U（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、E U離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月の英国国民投票でE U離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかし、その後は日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことも円安米ドル高の材料となりました。さらに、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。しかし2017年1月以降は、それまでのトランプ相場の巻き戻しや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことなどにより、円高米ドル安傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2016. 3. 29 ～ 2017. 3. 27）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

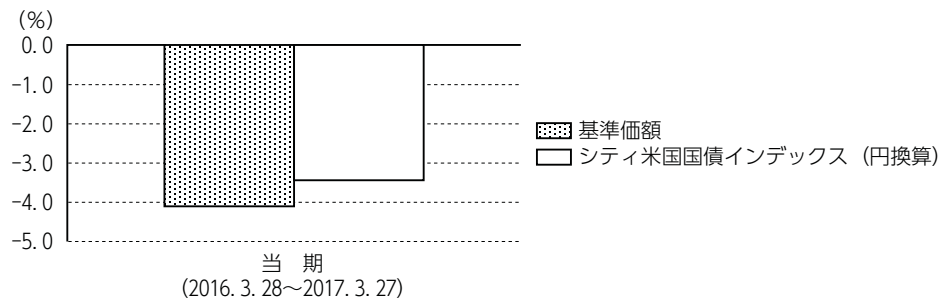
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いませんでした。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年3月29日 ～2017年3月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,940

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 29～2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.582%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,911円です。
（投信会社）	(32)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	2, 017, 923	2, 400, 300	1, 258, 571	1, 577, 800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	686, 446	1, 445, 798	1, 772, 693

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	1, 772, 693	98. 8
コール・ローン等、その他	20, 827	1. 2
投資信託財産総額	1, 793, 521	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,922,424千円)の投資信託財産総額(11,968,431千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 793, 521, 051円
コール・ローン等	20, 827, 723
米国国債マザーファンド（評価額）	1, 772, 693, 328
(B) 負債	7, 886, 694
未払解約金	1, 246, 106
未払信託報酬	6, 549, 711
その他未払費用	90, 877
(C) 純資産総額（A－B）	1, 785, 634, 357
元本	1, 497, 128, 139
次期繰越損益金	288, 506, 218
(D) 受益権総口数	1, 497, 128, 139口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 927円

*期首における元本額は706,340,587円、当期中における追加設定元本額は2,438,913,021円、同解約元本額は1,648,125,469円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,927円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 373円
受取利息	2, 113
支払利息	△ 5, 486
(B) 有価証券売買損益	20, 308, 414
売買益	73, 194, 694
売買損	△ 52, 886, 280
(C) 信託報酬等	△ 10, 843, 635
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	9, 461, 406
(E) 前期繰越損益金	4, 138, 972
(F) 追加信託差損益金	274, 905, 840
（配当等相当額）	(153, 397, 475)
（売買損益相当額）	(121, 508, 365)
(G) 合計（D＋E＋F）	288, 506, 218
次期繰越損益金（G）	288, 506, 218
追加信託差損益金	274, 905, 840
（配当等相当額）	(153, 397, 475)
（売買損益相当額）	(121, 508, 365)
分配準備積立金	15, 586, 197
繰越損益金	△ 1, 985, 819

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	274,905,840
(d) 分配準備積立金	15,586,197
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	290,492,037
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	290,492,037
(h) 受益権総口数	1,497,128,139口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

フレックスヘッジ (年1回決算型)

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	9, 879	0	△ 1. 2	10, 570	5. 7	86. 4	—	2
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 088	0	22. 4	12, 989	22. 9	98. 6	—	21
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 662	0	4. 7	12, 556	△ 3. 3	92. 7	—	86
4 期末 (2017年 3 月27日)	11, 870	0	△ 6. 3	12, 124	△ 3. 4	98. 3	—	268

(注 1) シティ米国国債インデックス (円換算) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

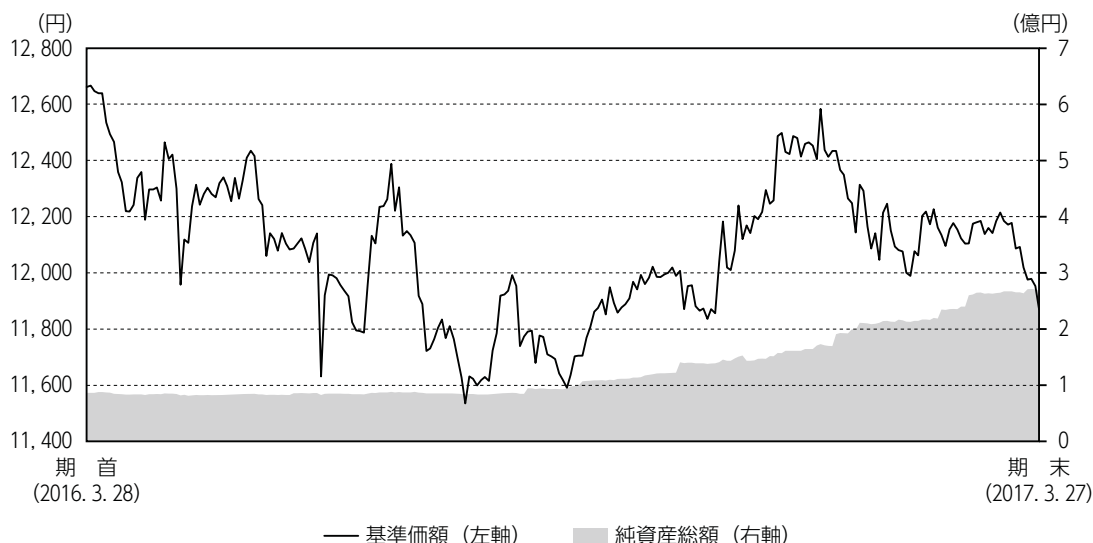
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：12,662円

期 末：11,870円

騰落率：△6.3%

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 3月28日	円 12,662	% —	12,556	% —	% 92.7	% —
3月末	12,640	△ 0.2	12,519	△ 0.3	94.9	—
4月末	12,300	△ 2.9	12,178	△ 3.0	97.4	—
5月末	12,435	△ 1.8	12,338	△ 1.7	96.6	—
6月末	11,981	△ 5.4	11,707	△ 6.8	97.7	—
7月末	12,107	△ 4.4	11,880	△ 5.4	96.5	—
8月末	11,919	△ 5.9	11,710	△ 6.7	98.7	—
9月末	11,705	△ 7.6	11,498	△ 8.4	98.0	—
10月末	11,986	△ 5.3	11,743	△ 6.5	95.8	—
11月末	12,079	△ 4.6	12,314	△ 1.9	97.1	—
12月末	12,405	△ 2.0	12,679	1.0	97.1	—
2017年 1月末	12,151	△ 4.0	12,422	△ 1.1	97.4	—
2月末	12,105	△ 4.4	12,361	△ 1.6	98.7	—
(期 末) 2017年 3月27日	11,870	△ 6.3	12,124	△ 3.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27)

■米国债券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月の英国国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかし、その後は日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことも円安米ドル高の材料となりました。さらに、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。しかし2017年1月以降は、それまでのトランプ相場の巻き戻しや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことなどにより、円高米ドル安傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2016. 3. 29 ～ 2017. 3. 27）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないました。

■米国国債マザーファンド

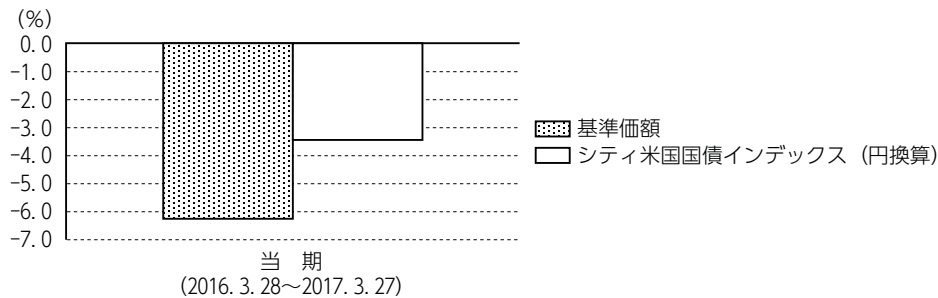
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年 3月29日 ～2017年 3月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,870

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないません。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 29～2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0. 668%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 084円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0. 355)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0. 041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0. 709	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国国債 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	176, 265	217, 750	25, 387	31, 300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	67, 515	218, 393	267, 772

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	267, 772	99. 4
コール・ローン等、その他	1, 574	0. 6
投資信託財産総額	269, 346	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,922,424千円)の投資信託財産総額(11,968,431千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	269, 346, 974円
コール・ローン等	1, 574, 574
米国国債マザーファンド (評価額)	267, 772, 400
(B) 負債	591, 894
未払信託報酬	584, 918
その他未払費用	6, 976
(C) 純資産総額 (A－B)	268, 755, 080
元本	226, 407, 836
次期繰越損益金	42, 347, 244
(D) 受益権総口数	226, 407, 836口
1万口当り基準価額 (C／D)	11, 870円

* 期首における元本額は68,301,109円、当期中における追加設定元本額は184,575,800円、同解約元本額は26,469,073円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,870円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 317円
受取利息	25
支払利息	△ 342
(B) 有価証券売買損益	△ 7, 984, 750
売買益	3, 050, 380
売買損	△ 11, 035, 130
(C) 信託報酬等	△ 894, 508
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 8, 879, 575
(E) 前期繰越損益金	1, 751, 459
(F) 追加信託差損益金	49, 475, 360
(配当等相当額)	(38, 608, 332)
(売買損益相当額)	(10, 867, 028)
(G) 合計 (D＋E＋F)	42, 347, 244
次期繰越損益金 (G)	42, 347, 244
追加信託差損益金	49, 475, 360
(配当等相当額)	(38, 608, 332)
(売買損益相当額)	(10, 867, 028)
分配準備積立金	1, 751, 459
繰越損益金	△ 8, 879, 575

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は29ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40,596,102
(d) 分配準備積立金	1,751,459
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	42,347,561
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	42,347,561
(h) 受益権総口数	226,407,836口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月27日)

(計算期間 2016年3月29日～2017年3月27日)

米国国債マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託

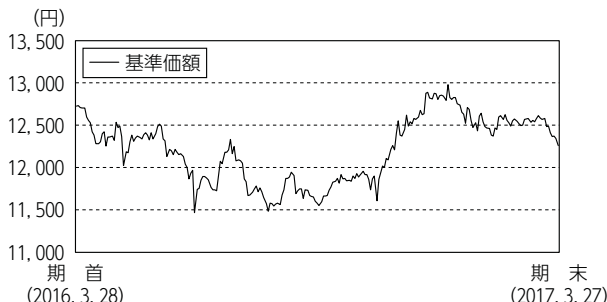
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

米国国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2016年 3月28日	12,728	—	12,556	—	93.3	—
3月末	12,706	△ 0.2	12,519	△ 0.3	95.4	—
4月末	12,369	△ 2.8	12,178	△ 3.0	97.9	—
5月末	12,512	△ 1.7	12,338	△ 1.7	97.0	—
6月末	11,897	△ 6.5	11,707	△ 6.8	97.6	—
7月末	12,053	△ 5.3	11,880	△ 5.4	97.0	—
8月末	11,872	△ 6.7	11,710	△ 6.7	99.2	—
9月末	11,668	△ 8.3	11,498	△ 8.4	98.6	—
10月末	11,920	△ 6.3	11,743	△ 6.5	97.9	—
11月末	12,450	△ 2.2	12,314	△ 1.9	97.8	—
12月末	12,796	0.5	12,679	1.0	97.3	—
2017年 1月末	12,543	△ 1.5	12,422	△ 1.1	98.0	—
2月末	12,500	△ 1.8	12,361	△ 1.6	99.2	—
(期末) 2017年 3月27日	12,261	△ 3.7	12,124	△ 3.4	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ米国国債インデックス(円換算)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,728円 期末：12,261円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月の英国国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかし、その後は日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことも円安米ドル高の材料となりました。さらに、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。しかし2017年1月以降は、それまでのトランプ相場の巻き戻しや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことなどにより、円高米ドル安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			131,540	48,403 (4,736)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	884,825	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	667,901
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	880,745	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	526,316
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	818,001	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	507,840
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2032/2/15	813,406	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	461,846
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	702,124	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	262,304
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	542,545	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15	230,206
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	435,256	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	191,712
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2028/11/15	388,016	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2019/2/15	162,833
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	373,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2021/2/15	143,164
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	355,726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2017/2/15	140,896

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 99,669	千アメリカ・ドル 106,797	千円 11,794,692	% 98.6	% —	% 66.1	% 19.5	% 13.0

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	1,992	2,002	221,103	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	3,014	3,059	337,882	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	1,882	1,922	212,368	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,224	2,293	253,311	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	3,033	3,154	348,349	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,585	1,630	180,038	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,163	2,246	248,109	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,563	2,700	298,192	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,963	2,081	229,935	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,074	2,197	242,722	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	3,069	3,168	349,979	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,565	1,676	185,098	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,056	2,164	239,055	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,739	2,769	305,898	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,133	2,141	236,487	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,854	1,833	202,452	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,840	2,780	307,044	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,500	2,486	274,567	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,595	2,536	280,163	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,095	1,116	123,358	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,937	2,004	221,358	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,954	1,988	219,660	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,206	1,503	166,082	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,044	1,449	160,067	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.8750	1,702	2,296	253,581	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	989	1,278	141,216	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.7500	761	1,041	115,069	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	2,400	3,295	363,911	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.3750	258	351	38,802	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	4,977	6,694	739,331	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,624	3,354	370,438	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,929	3,756	414,835	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	5,205	7,205	795,745	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	3,097	4,386	484,427	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	2,081	2,779	306,959	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	3,224	3,249	358,892	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	495	483	53,445	2025/02/15

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,891	1,862	205,659
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	930	905	99,996
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	830	780	86,171
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,016	1,890	208,818
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	1,040	962	106,260
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	11,140	7,314	807,840
合 計		銘柄数	43銘柄				
		金 額			99,669	106,797	11,794,692

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3 月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,794,692	98.5
コール・ローン等、その他	173,739	1.5
投資信託財産総額	11,968,431	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (11,922,424千円) の投資信託財産総額 (11,968,431千円) に対する比率は、99.6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3 月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	11,988,269,300円
コール・ローン等	98,122,470
公社債 (評価額)	11,794,692,354
未収入金	19,837,605
未収利息	67,567,475
前払費用	8,049,396
(B)負債	28,100,000
未払金	20,000,000
未払解約金	8,100,000
(C)純資産総額 (A－B)	11,960,169,300
元本	9,754,406,810
次期繰越損益金	2,205,762,490
(D)受益権総口数	9,754,406,810口
1万口当り基準価額 (C／D)	12,261円

* 期首における元本額は3,370,864,381円、当期中における追加設定元本額は10,302,808,941円、同解約元本額は3,919,266,512円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型) 2,580,555,397円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型) 1,445,798,327円、米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型) 218,393,606円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型) 5,233,453,739円、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド188,153,372円、米国国債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型) 88,052,369円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,261円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3 月29日 至2017年 3 月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	372, 053, 377円
受取利息	372, 116, 141
支払利息	△ 62, 764
(B) 有価証券売買損益	△ 222, 230, 729
売買益	567, 057, 604
売買損	△ 789, 288, 333
(C) その他費用	△ 2, 516, 219
(D) 当期損益金 (A + B + C)	147, 306, 429
(E) 前期繰越損益金	919, 647, 050
(F) 解約差損益金	△ 981, 363, 488
(G) 追加信託差損益金	2, 120, 172, 499
(H) 合計 (D + E + F + G)	2, 205, 762, 490
次期繰越損益金 (H)	2, 205, 762, 490

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。